

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正 敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 藤 本 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 藤 本 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	52,312	51,743	211,157
経常利益 (百万円)	807	386	4,138
四半期純損失()又は 当期純利益 (百万円)	250	190	1,167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	244	264	1,340
純資産額 (百万円)	43,083	43,701	44,319
総資産額 (百万円)	80,946	92,617	91,571
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)	5.39	4.10	25.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.0	46.9	48.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期第1四半期連結累計期間および第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第1四半期連結会計期間より、商品及び製品(ドラッグストア事業の商品は除く)の評価方法を主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、生鮮食品等(センター商品を含む)以外の商品の評価を売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この会計方針の変更による累積的影響額を第64期第1四半期連結会計期間の商品及び製品の期首残高に反映しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要に支えられ、ゆるやかに回復しているものの、電力供給の制約や消費税増税、さらに欧州の政府債務危機などを背景にした海外景気の下振れや為替レートの変動リスクなどが景気に与える影響への懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。小売業界におきましては、雇用不安や所得の伸び悩むなか、個人消費はゆるやかな回復傾向にあるものの、依然として業種業態を超えた競争は激しく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化とより質の高いチェーンストア経営に取り組むとともに、食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が537億43百万円（前年同四半期比1.0%減）、売上高が517億43百万円（同1.1%減）になりました。売上高の減少と売上総利益率が0.6ポイント低下したことで、売上総利益が137億16百万円（同3.4%減）と減少しました。販売費及び一般管理費は154億43百万円（同0.3%減）と減少しましたが、営業利益は2億73百万円（同60.6%減）、経常利益は3億86百万円（同52.1%減）となりました。最終損益は減損損失5億49百万円などを計上したことにより1億90百万円の四半期純損失（前年同四半期は2億50百万円の四半期純損失）になりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、小売事業における出店エリア内の占拠率を高め、ドミナント化を推進し他社に対する優位性を高めるとともに安定した収益性の実現に取り組んでおります。

営業政策としては、お客様視点での売場づくりに努め、お客様の暮らしぶりにあった商品の販売計画とそれに基づく売場展開やメニュー提案をすすめ、さらに「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指してまいりました。また、店舗を大中小のタイプに分類し、基準を明確化するなか、小型店は「効率化と割安感を提供」し、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進し、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。また、よりお客様に近づいたサービスを提供するため、宅配サービス『届くいなげや』をスタートさせ、さらに当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進も引き続き強化するなど、固定客拡大にも継続して努めてまいりました。そのほか、コストをゼロベースから見直すなど経費の削減をすすめ、また、経営資源としての人財の育成と活用に注力するため、本年6月、いなげやグループ研修センター（東京都小金井市）を開設いたしました。

店舗設備では、営業政策を徹底すべく、「ニューSSM」タイプへの改装を厚木三田店（神奈川県厚木市）のほか7店舗に実施し、既存店の活性化に努めました。当第1四半期連結会計期間末での店舗数は期首からの増減はなく128店舗であります。

売上高につきましては、依然としてお客様の節約志向は強く、既存店売上高が前年同四半期比4.2%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は、426億66百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は98百万円（同74.0%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組むなど収益力の改善に努めるとともに、店舗タイプ別オペレーションの標準化に取り組むなどローコスト運営に取り組んでまいりました。

また、本年6月、朝霞本町店（埼玉県朝霞市）と墨田立花店（東京都墨田区）の2店舗を新設し、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は105店舗になりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は、既存店売上高が前年同四半期比0.7%減で推移しましたが、新店が売上高に寄与した結果、86億31百万円（前年同四半期比3.0%増）となり、セグメント利益は1億5百万円（同32.8%減）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サピアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社である㈱いなげやウイングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は4億45百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は91百万円（同61.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末日と当第1四半期連結会計期間末日がいずれも金融機関休業日にあたり、資産である手元流動性資金と負債である買掛金などの未払債務の末日決済分が両建てで膨らんでおり、その影響額はそれぞれ98億85百万円と104億35百万円でした。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億46百万円増加し、926億17百万円となりました。

流動資産は、18億72百万円増加し、385億8百万円になりました。これは主に、流動資産のその他（未収入金など）が13億42百万円減少した一方で、現金及び預金が12億18百万円、余資の運用である有価証券が13億20百万円、商品及び製品が6億63百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、8億26百万円減少し、541億9百万円になりました。これは主に、有形固定資産が6億62百万円、投資有価証券が1億31百万円、差入保証金が2億5百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産のその他（繰延税金資産など）が1億29百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ16億63百万円増加し、489億16百万円になりました。

流動負債は、22億64百万円増加し、376億55百万円になりました。これは主に、買掛金が18億円、短期借入金が5億85百万円、流動負債のその他（未払費用など）が16億91百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が13億12百万円、ポイント引当金が4億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、6億1百万円減少し、112億60百万円になりました。これは主に、長期借入金が4億83百万円、固定負債のその他（長期預り保証金など）が2億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ6億17百万円減少し、437億1百万円になりました。これは主に、四半期純損失で1億90百万円、配当金の支払で3億48百万円それぞれ減少したことにより利益剰余金が5億38百万円減少したためです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント下がりました、46.9%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はございません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当第1四半期連結累計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	43,522	42,666	2.0
ドラッグストア事業	8,381	8,631	3.0
報告セグメント計	51,903	51,297	1.2
その他	409	445	8.9
合計	52,312	51,743	1.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	31,999	31,313	2.1
ドラッグストア事業	6,644	7,061	6.3
報告セグメント計	38,644	38,375	0.7
その他	210	338	60.3
合計	38,854	38,713	0.4

(注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備投資の状況

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第1四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備名	設備の 内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱ウェルパーク	埼玉県 朝霞市	ドラッグ ストア事業	朝霞本町店	新設店舗	76	441	平成24年 4月	平成24年 6月	360
	東京都 墨田区		墨田立花店	新設店舗	54	470	平成24年 5月	平成24年 6月	360

- (注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設等

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備名	設備の 内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
㈱いなげや・ ㈱クックサン	東京都 東村山市	スーパー マーケット 事業	エスビィ 久米川通り店	新設店舗	77	4	370	平成24年 8月	平成24年 9月	400
	埼玉県 入間市		ina21西武入間 ペペ店	新設店舗	200		1,100	平成24年 8月	平成24年 10月	1,000
	東京都 八王子市		ブルーミング ブルーミー セレオ八王子店	新設店舗	536	134	1,700	平成24年 8月	平成24年 10月	2,500
㈱ウェルパーク	東京都 調布市	ドラッグ ストア事業	調布深大寺店	新設店舗	50	20	490	平成24年 6月	平成24年 8月	340
	東京都 西東京市		西東京新町店	新設店舗	40	10	470	平成24年 6月	平成24年 9月	340
	東京都 荒川区		荒川西尾久店	新設店舗	55	5	450	平成24年 7月	平成24年 10月	370

- (注) 1. 総投資額にはリース資産を含んでおります。
2. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
3. 各設備資金につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。
4. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		52,381		8,981		13,598

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はございません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,942,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,399,800	463,998	
単元未満株式	普通株式 39,147		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		463,998	

(注) 自己株式5,942,534株のうち、5,942,500株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、34株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,942,500		5,942,500	11.34
計		5,942,500		5,942,500	11.34

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,291	7,509
売掛金	1,925	1,902
有価証券	14,979	16,299
商品及び製品	7,344	8,008
仕掛品	2	10
原材料及び貯蔵品	214	241
その他	5,877	4,534
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	36,636	38,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,406	12,847
土地	17,735	17,742
その他(純額)	3,276	3,165
有形固定資産合計	34,417	33,755
無形固定資産	2,684	2,728
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	3,294
差入保証金	10,929	10,724
その他	3,504	3,633
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	17,833	17,626
固定資産合計	54,935	54,109
資産合計	91,571	92,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,304	24,104
短期借入金	-	585
1年内返済予定の長期借入金	2,225	2,151
未払法人税等	1,446	133
ポイント引当金	1,077	652
その他	8,336	10,028
流動負債合計	35,390	37,655
固定負債		
長期借入金	4,438	3,955
退職給付引当金	1,317	1,396
資産除去債務	2,864	2,891
その他	3,241	3,016
固定負債合計	11,861	11,260
負債合計	47,252	48,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,877	26,338
自己株式	6,117	6,117
株主資本合計	43,338	42,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	668
その他の包括利益累計額合計	752	668
少数株主持分	228	233
純資産合計	44,319	43,701
負債純資産合計	91,571	92,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	54,296	53,743
売上高	52,312	51,743
売上原価	38,110	38,026
売上総利益	14,202	13,716
営業収入	1,984	2,000
営業総利益	16,186	15,717
販売費及び一般管理費	15,492	15,443
営業利益	694	273
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	39	33
助成金収入	3	53
その他	78	30
営業外収益合計	142	139
営業外費用		
支払利息	29	25
その他	0	0
営業外費用合計	29	26
経常利益	807	386
特別損失		
固定資産処分損	4	22
減損損失	1,025	549
その他	-	16
特別損失合計	1,029	588
税金等調整前四半期純損失()	221	201
法人税、住民税及び事業税	249	107
法人税等調整額	225	129
法人税等合計	24	21
少数株主損益調整前四半期純損失()	246	180
少数株主利益	4	10
四半期純損失()	250	190

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	246	180
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	84
その他の包括利益合計	1	84
四半期包括利益	244	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248	274
少数株主に係る四半期包括利益	4	10

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末日および当第1四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたるため、末日決済は翌営業日に決済処理しております。このため期末日現在では、次の負債残高が増加し、また、それに見合う手元流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
買掛金	8,616百万円	9,182百万円
その他(流動負債)	1,268	1,253
計	9,885	10,435

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	659百万円	624百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,522	8,381	51,903	409	52,312		52,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	2,703	2,703	2,703	
計	43,522	8,381	51,904	3,112	55,016	2,703	52,312
セグメント利益	378	156	535	236	771	76	694

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」および「ドラッグストア事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。そのセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	合計
減損損失	916	108	1,025

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,666	8,631	51,297	445	51,743		51,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1,669	1,669	1,669	
計	42,667	8,631	51,298	2,114	53,413	1,669	51,743
セグメント利益	98	105	203	91	294	21	273

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」および「その他の事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。そのセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スーパーマ ーケット事業	ドラッグストア 事業	計		
減損損失	536	1	538	10	549

(注) 「その他」の金額は、不動産管理業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円39銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	250	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	250	190
普通株式の期中平均株式数(株)	46,439,837	46,438,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

該当事項はございません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
指定社員 公認会計士 遠藤 洋一
業務執行社員
指定社員 公認会計士 千保 有之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。